

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち、入所出来ない児童（待機児童）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,905	2,024	2,193	2,386
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「新子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,859	2,197	2,211	2,223
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	待機児童数（潜在的待機児童数）※R5までの指標	人	88	61	86	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	8,334	14,061	16,381	22,945
正職員人件費 (B)		千円	5,705	5,323	4,831	4,852
総事業費 (A+B)		千円	14,039	19,384	21,212	27,797

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	・子育て支援員研修実施経費 ・保育人材確保に係る事業者向け補助 ・保育士確保策周知経費等	918千円 15,394千円 69千円

事業開始背景
少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。
事業を取り巻く環境変化
市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 保育ニーズが増加傾向にあるため、計画的な定員数の確保に向け、保育従事者の養成や保育士確保対策を今後も続けていく必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業実施にあたっては、国の交付金を積極的に活用するとともに、必要なコストを精査した上で行っており、削減は難しい。

事業名：子育て世代包括支援事業

保健センター参事(母子保健担当)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	(1) 未就学期児童への支援
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	妊婦と夫、乳幼児及びその保護者	人	6,414	6,387	6,237	6,296
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
①子育て世代包括支援センターの設置・運営 健康推進室(母子保健型)と子育て支援室(基本型)の連携により、母子手帳交付時に妊婦面談と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。 ②産婦健康診査の事後支援の実施 概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会で契約した医療機関にて実施された産婦健康診査結果に基づき、産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための事後支援を実施する。 ③産後ケア事業の実施 家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて、助産師による相談や授乳・育児指導を行う。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	妊娠届出時の面接数	人	641	614	601	656
活動指標 2	巡回型親子健康相談の相談件数	人	241	464	435	504

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	妊娠期支援プラン作成率	%	100	100	100	100
成果指標 2	子育て環境が充実していると思う市民割合	%	50	49.8	54.9	55

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	11,084	12,506	12,561	20,975
正職員人件費(B)		千円	15,214	15,208	14,866	26,124
総事業費(A+B)		千円	26,298	27,714	27,427	47,099

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	・子育て世代包括支援センターの運営 ・専門職による妊娠届出時の面談・相談・支援プランの作成 ・地域あそびのひろばで親子健康相談 ・産婦健康診査事後支援・産後ケア事業の実施 ・個別ケア会議、保健・医療・福祉の関係機関との連絡調整	・妊婦面談や親子健康相談等に従事する職員報酬(保健師・助産師他) 4,705千円 ・母子健康手帳・妊娠届出時配布資料等経費 410千円 ・産後ケア事業委託料 6,162千円 ・子育て世代情報共有システム経費 575千円	

事業開始背景
平成26年に「まち、ひと、しごと創生総合戦略」の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる施策において、「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指す方向性が打ち出された。子ども子育て支援法による法的根拠のもとで、長期安定的に事業を実施できるよう、利用者支援事業（母子保健型）という類型が設けられた。さらに、平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされた。
事業を取り巻く環境変化
核家族化、出産年齢の高齢化、地域の人間関係の希薄化などで支援者が得られにくなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。子どもの虐待予防には妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が示唆され、妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口の整備が求められている。令和2年度の改正母子保健法により、産後ケア事業が市町村の努力義務とされた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	専門職による妊婦面談や産婦健康診査の事後管理等により、必要な対象者へ早期に支援を開始し、切れ目のない相談支援に取り組んでいる。妊娠期プラン作成率は100%を維持している。産後ケア事業の利用件数は年々増加傾向となっており、広く市民に周知されてきた。子育て環境が充実していると思う市民割合は昨年度より約5%増加しており、これらの取り組みが子育て環境の充実に寄与していると思われる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	児童福祉法改正により、子育て世代包括支援センターは、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに一体的に相談・支援を行う、子ども家庭センター（母子保健機能）となる。これに伴い令和6年度中に、妊婦面談を保健師等の専門職が全数対応し、赤ちゃん訪問を全戸訪問するなどポピュレーションアプローチを強化し、児童福祉機能と連携・協働することで、虐待の早期予防を図り、子育て環境を充実させることが期待できる。また、産後ケア事業では、国の利用者負担減免制度を導入し、令和7年度以降さらなる対象月齢の拡大や実施機関（供給量）の増加などを検討している。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	職員の人件費と健診や事業の委託料が大半を占めるため、コスト削減は難しい。
	なし		

事業名：小中一貫教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	0	8,656	8,719	8,817
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	0	2	25	25
活動指標 2	小学6年生の中学校登校日数	日	0	19	46	46

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	0	78	81	84
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	0	66	64.9	66

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	0	2,314	1,082	2,526
	正職員人件費 (B)	千円	0	6,083	3,717	5,225
	総事業費 (A+B)	千円	0	8,397	4,799	7,751

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	令和2年度に策定した「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	・ 研修、会議の運営等に要する経費 307千円 ・ 小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス・タクシー代 772千円 ・ 小学校6年生が中学校登校を行う際の給食費差額 3千円

事業開始背景
「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性をもって指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。
事業を取り巻く環境変化
義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」や「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。
	なし		

事業名：小中学校学習サポート事業

【事業番号 864】
学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「ティーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 学習サポート教員の登録人数	人	34	36	36	31
活動指標 2 学校支援地域ボランティアの登録人数	人	28	40	43	57

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校における、多様な学習機会を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,470	3,464	3,470	3,470
成果指標 2 学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	279	567	563	484

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	9,047	9,322	9,363	13,000
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	3,717	3,732
総事業費 (A+B)	千円	12,090	12,364	13,080	16,732

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。	・学習サポート教員派遣経費 6,940千円 ・コーディネーター報酬等 2,423千円

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ティーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、児童生徒個々の状況に応じて、きめ細やかな指導が行えており、授業中のみならず放課後の学習支援や学校支援地域ボランティアの教科指導以外における支援も行っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌等で学習サポート教員の確保について広く周知し、登録者を増やす手段を引き続き行っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 学校からの派遣希望が多い状況であり、様々な場面での活用が求められる中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

事業名：GIGAスクール構想推進事業

学校教育課参事(教育情報化)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内小中学校児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	0
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」を推進し、学習者用端末等をはじめとした学校ICT環境を整備する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 学習者用端末整備台数	台	7,125	9,115	9,115	0
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

学習者用端末等をはじめとした機器を整備することで、ICTを活用した円滑な授業実施を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 児童生徒に対する学習者用端末配備割合	%	82	100	100	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	34,134	213,633	46,908	0
正職員人件費(B)	千円	7,607	10,646	7,433	0
総事業費(A+B)	千円	41,741	224,279	54,341	0

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	・学習者用端末等を活用した授業を行うにあたり、専門知識を有する外部事業者による迅速なサポート体制を構築する。 ・円滑な授業の実施及びオンライン実施となる全国学力・学習状況調査への対応のため、より安定かつ高速なインターネット回線への切り替えを行う。 ・学びの保証のため、通信環境のない世帯へモバイルルーターを貸与する。	・運用保守関連経費 37,950千円 ・高速インターネット回線切り替え費用 1,375千円 ・高速インターネット回線通信料 3,839千円 ・モバイルルーター通信費 475千円 ・ネットワーク環境維持費 3,269千円

事業開始背景
文部科学省は、平成29年3月に公表された新学習指導要領において、新たに「情報活用能力」を求められる資質・能力の一つとして位置付けた。さらに、政府は令和元年12月の『安心と成長の未来を拓く総合経済対策』において、学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進するとともに、特に義務教育段階において、令和5年度までに、児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すとしたことを受け、整備を進めるため、本事業を開始した。 【当該事業については、令和6年度より「小中学校ICT環境整備事業」に統合】
事業を取り巻く環境変化
一人一台端末及び高速大容量の通信ネットワークなど、国が示すICT環境の整備が概ね完了し、今後は学習指導要領に掲げられた各目標の達成に向けて、効果的なICTの活用が求められている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	全小中学校に学習者用端末や多機能大型ディスプレイをはじめとするICT機器を導入し、今までの教育実践と最先端のICTを掛け合わせることで、より効果的な授業を行えるようになった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	令和5年度でより高速なネットワーク環境に係る整備が終了したため、これ以上の成果向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	端末の仕様は、国が示す標準仕様を基本に必要な最低限とし、調達コストを抑えた。GIGAスクールサポーターの配置についても、国が示す水準の概ね6割程度としており、更なるコストの削減は難しい。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

【事業番号 6209】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	6,751	7,293	8,661	6,826
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	%	83	87	89	87
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	34,031	34,455	34,829	37,879
正職員人件費 (B)	千円	6,086	6,083	5,203	3,732
総事業費 (A+B)	千円	40,117	40,538	40,032	41,611

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。	外国語指導助手報酬 33,300千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加する。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 10名の外国語指導助手を市内小中学校全てに派遣することで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校に派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,689	8,656	8,719	8,817
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
- ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整
- ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	3	4
活動指標 2	延べ相談支援件数	件	740	764	1,041	1,100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	支援児童生徒数	人	166	175	208	180
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	7,187	7,427	7,210	11,257
正職員人件費 (B)		千円	3,043	3,042	2,973	2,986
総事業費 (A+B)		千円	10,230	10,469	10,183	14,243

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：7,184千円

事業開始背景
児童生徒が抱える課題の背景には、心の状態とともに置かれている環境が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関との連携による働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
スクールソーシャルワーカーは、家庭の課題等に対して福祉的な視点に立って働きかけ、支援することによって改善されるよう活動しているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒は増加していることから、スクールソーシャルワーカーの必要性は一層増している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 複雑な課題を抱えた児童生徒や保護者など、学校が単独で対応することが困難な場合は、スクールソーシャルワーカーを中心として関係機関との連携により対応することで、状況の改善が図られており、学校や家庭からのニーズは増えている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできている。これにより、適切な事案・場面での派遣要請を受けることが増えており、今後も引き続き本事業を実施していくことで成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーの人件費が主となる事業であるが、相談内容は複雑化・困難化しているため、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であり、コストの削減は困難である。

事業名：医療的ケア児支援事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒数	人	0	2	2	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。
- ・医療的ケア運営協議会において実施に関する協議を行い、支援に当たっては安全かつ適正に医療的ケアを実施する。
- ・医療的ケアに伴う備品購入や施設整備を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 学校看護師数	人	3	3	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアの対象となる児童生徒が安心して就学できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 学校において医療的ケアを実施した人数	人	0	2	2	2
成果指標 2 学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	人	2	2	2	2

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	707	465	484	259
正職員人件費 (B)	千円	23,582	23,572	23,042	23,138
総事業費 (A+B)	千円	24,289	24,037	23,526	23,397

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・学校看護師の配置 ・医療的ケア運営協議会の運営 ・医療的ケア実施に係る施設整備	・施設整備費：297千円 ・医療的ケア運営協議会委員への謝礼：81千円

事業開始背景
医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加する中、国では小中学校における医療的ケアの実施を支援し、医療的ケア児への対応の推進が図られている。北海道も平成30年3月に「特別支援教育に関する基本方針」において、医療的ケアを行う看護師の配置等、医療的ケアのより充実した実施体制の推進を示す中、江別市においても、今後の行政需要における対応の一環として、平成30年10月に学校看護師を学校に配置し、平成31年4月に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和3年6月18日に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が公布され、医療的ケア児及びその家族への支援に関する基本理念や国、地方公共団体等の責務が定められた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和4年度に就学した医療的ケア児以外に対象者がおらず、看護師の配置状況及び勤務体制もそれに応じたものとなっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	児童生徒の状況に応じた人員配置や環境整備により、成果向上が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	医療的ケア児を小中学校で受入れる際や対象児童生徒の成長状況に応じた環境整備が必要になり、工事費等によるコスト増が見込まれる。
	なし		

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	449	435	433	433
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	開設日数	日	291	292	293	293
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	公設民営放課後児童クラブ登録児童数（5月1日）	人	62	64	64	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	15,481	16,106	16,725	19,541
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	2,230	1,493
総事業費 (A+B)		千円	17,002	17,627	18,955	21,034

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料	16,063千円
		光熱水費	270千円

事業開始背景
江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労者の増加により入会希望児童数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受け入れが難しい。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現在の施設では、定員を超える受け入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育				戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実				具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—		区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	か所	20	21	22	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	141,900	150,877	169,607	247,423
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブ登録児童数	人	803	866	913	1,023
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	143,164	150,877	169,607	247,423
正職員人件費 (B)		千円	6,086	6,083	5,946	5,971
総事業費 (A+B)		千円	149,250	156,960	175,553	253,394

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	民間開設団体に対する運営費補助金	運営費補助金	164,639千円
		施設整備補助金	4,968千円

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと思われる。児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	就労者の増加及び子育て世帯の転入増加に伴い、入会希望者が増加している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	就労者の増加等により、対象児童が増加していることから、利用定員を拡大するための施設改修及び備品の購入等に係る補助をすることで、成果が向上する余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については、民間基準による保護者負担で賄われている。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。
	なし		

事業名：児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,119	13,050	12,936	12,936
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	年間開館日数	日	224	293	293	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	188	220	234	237

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	対象者1人当たりの年平均利用日数（令和5年度まで）	日	1.7	1.8	2	0
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数（令和5年度まで）	人	39	29	24	0

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	61,990	63,242	63,009	78,489
正職員人件費 (B)		千円	5,325	5,323	5,946	5,225
総事業費 (A+B)		千円	67,315	68,565	68,955	83,714

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等	49,035千円
		燃料費	966千円
		光熱水費	2,211千円
		修繕費	1,293千円
		委託料	6,593千円

事業開始背景
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。 昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。
事業を取り巻く環境変化
人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターの新設を要望する住区がある一方で、大規模改修が必要な老朽化した児童センターもある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、1人当たりの年平均利用日数が上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。今後も児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の効果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。
	なし		